

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 20日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9504 本社所在都道府県 広島県  
 問合せ先 責任者役職名 経理部マネージャー  
 氏名 井上 一男 TEL (082) 241 - 0211  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	536,303	-	85,274	-	51,099	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,049,439		131,444		50,857	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	30,306	-	81.68	80.78
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	27,614		74.43	73.88

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期△327 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期△663 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,994,260	584,498	19.5	1,575.31
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	3,011,101	550,856	18.3	1,484.63

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	142,811	△ 76,319	△ 73,595	18,723
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	280,071	△ 172,319	△ 114,540	25,826

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	10,400	650	360

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 03 銭

# 企業集団の状況

## 〔事業の内容〕

当社の企業集団は、当社及び子会社24社、関連会社24社の計49社で構成されています。  
事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。  
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### 電気事業 [当社及び関連会社2社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力(株)、水島共同火力(株)）から一部電気の供給を受けています。

【主な関係会社】 福山共同火力(株)、水島共同火力(株)

### その他の事業

#### （資機材） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国電機製造(株)ほか子会社6社及び中国高圧コンクリート工業(株)ほか関連会社6社が変圧器、電気計器、コンクリートポールなど、当社への資材等の製造販売を行っています。

【主な関係会社】 中国計器工業(株)、中国電機製造(株)、(株)中電ライフ、(株)小月製鋼所、テンパール工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)

#### （工事請負） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中電工業(株)ほか子会社3社及び(株)中電工ほか関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の請負等を行っています。

【主な関係会社】 中電工業(株)、中電プラント(株)、中電技術コンサルタント(株)、(株)中電工

#### （電気通信・情報処理） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中国情報システムサービス(株)が情報処理業務及びソフトウェアの開発業務を行っており、当社の計算業務や情報システムの設計業務等を受託しています。(株)アステル中国ほか子会社2社及び中国通信ネットワーク(株)ほか関連会社3社が当社の土地、設備を一部利用し、PHSサービス、通信回線の専用サービスなどの電気通信事業等を行っています。

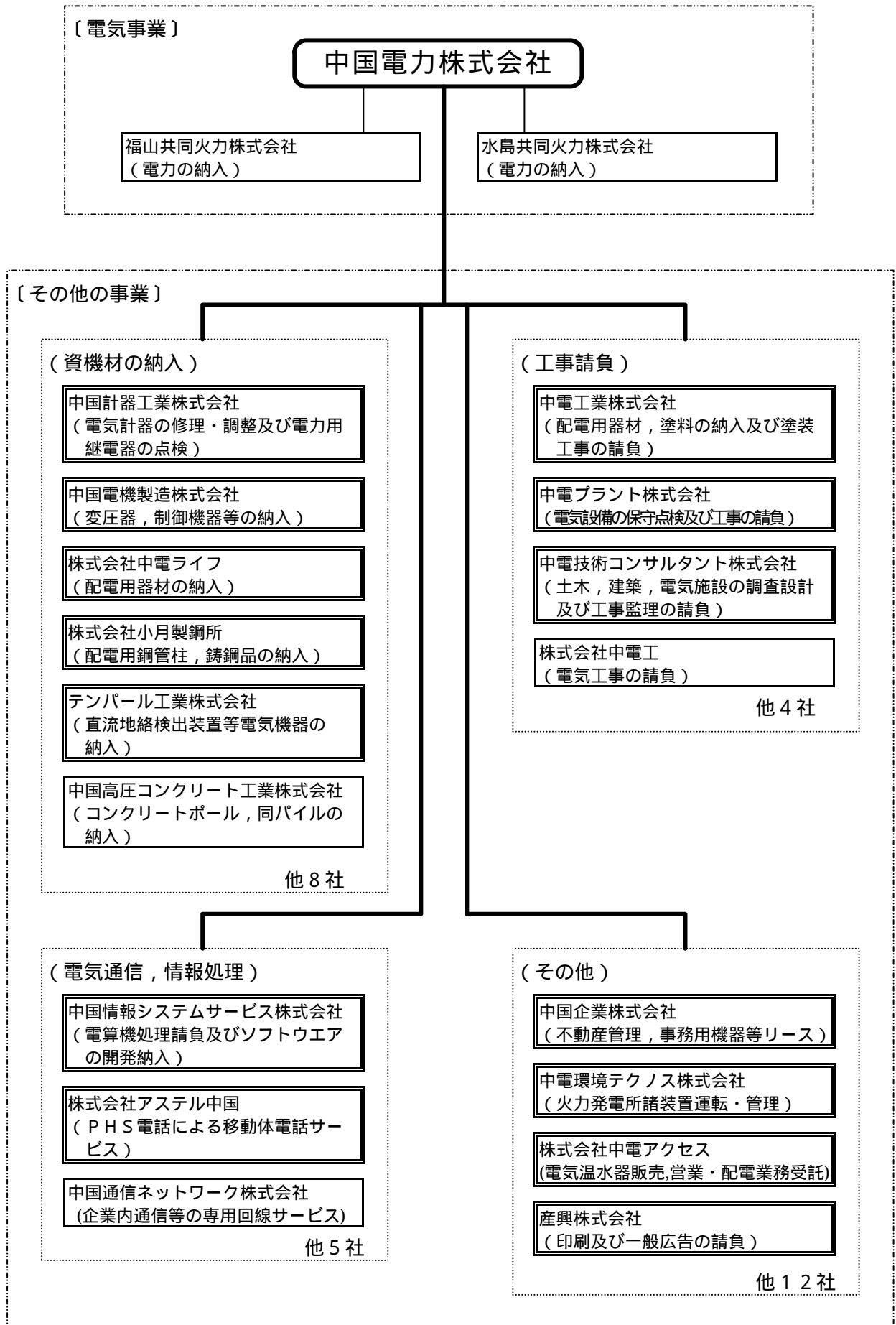
【主な関係会社】 中国情報システムサービス(株)、(株)アステル中国、中国通信ネットワーク(株)

#### （その他） [子会社9社、関連会社7社、計16社]

中国企業(株)ほか子会社3社と関連会社1社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。(株)中電アクセスが電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。また産興(株)ほか子会社1社と関連会社5社が印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。また、事業の多角化をめざし、当中間期に国際標準規格関連業務ほかを行う関係会社（子会社2社、関連会社1社）を新たに設立しました。

【主な関係会社】 中国企業(株)、中電環境テクノス(株)、(株)中電アクセス、産興(株)

〔事業系統図〕



(注)   は連結子会社,   は持分法適用関連会社

# 経営方針

電力の小売部分自由化など規制緩和の進展により、電気事業を取り巻く経営環境は、変革期を迎えております。中国電力グループでは、この「変革」という時代の波を経営基盤強化の絶好の機会としてとらえ、一層の経営効率化を推進するとともに、収益性・発展性のある新規事業領域の開拓などに積極的に取り組んでおります。

本年10月から、これまでの成果と今後の最大限の経営効率化を織り込み、電気料金の引下げを実施しました。具体的には、新規需要の獲得やコスト削減につながる需要の平準化などを目指した戦略的な料金メニューを導入し、価格競争力の強化を図りました。

中国電力グループは、引き続きお客さま、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えしていくために、グループの総合力を発揮し、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築していくとともに、業績の向上を目指していく所存です。

そのために、今後目指すべき企業像を経営の基本目標として掲げ、これを達成するために次の取り組みを実施してまいります。

## 1. 経営の基本目標と取り組み方針

価格競争力の強化とグループ総合力を発揮する企業を目指す

電気事業を中核とする総合エネルギー供給企業としての使命を達成しつつ、経営効率化の持続的  
追求による料金コストの更なる低減により、価格競争力を強化するとともに、財務体質の強化を図  
ります。

また、収益基盤の脆弱化、競争の更なる進展などが予想されるなかで、グループとしての経営効  
率を向上させるとともに、グループの経営資源を活用した新たな事業領域の開拓を推進し、総合力  
を発揮する企業を目指します。

お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指す

企業倫理にもとづいた公正・透明な企業活動、お客さま本位を指向した営業活動の強化、広報・  
広聴活動の充実などを確実に実施することにより、お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択  
される企業を目指します。

活力あふれる企業を目指す

人間尊重を基本に、社員の活力がより増進・発揮できる環境づくりを進めるとともに、自主と責  
任を基軸とした自律的業務運営を進め、活力あふれる企業を目指します。

## 2．経営（数値）目標

当社は、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

自己資本比率目標	：平成14年度末	20%程度
経常利益目標	：平成12年度から14年度の3カ年平均で	600億円/年以上
ROA(総資産利益率)目標	：平成12年度から14年度の3カ年平均で	2%/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	：平成12年度から14年度の3カ年平均で	700億円/年以上

## 3．利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、内部留保を充実し、財務体質改善などの経営基盤の安定化に活用していきます。

# 経営成績

## 1. 当中間期の業績

### (1) 連結業績

当中間期の売上高は、電気事業が5,180億円、連結子会社を合わせると5,363億円となりました。

中間経常利益は、電気事業が514億円、連結対象会社を合わせると510億円となりました。

法人税等控除後の中間利益は、電気事業が311億円となり、連結対象会社を合わせると303億円となりました。

### (2) 単独業績

#### 販売電力量

当中間期の需要は、夏季の高気温により生活関連用の冷房需要が増加したこと、および産業用需要が高めの伸びとなったことなどにより、販売電力量は277億kWh、前年同期に比べ6.0%の増加となりました。

#### 中間経常収益

料金収入は、販売電力量の増加や、燃料費調整額の影響などにより、4,769億円と前年同期に比べ315億円増となりました。

これに電力会社間の電力融通等その他の収益を加えた中間経常収益は、5,224億円と前年同期に比べ257億円の増収となりました。

#### 中間経常費用

原油CIF高や需要増などによる原料費の増加や、退職給付会計の導入による人件費の増加はあったものの、支払利息の減少や中間調整の廃止などにより、中間経常費用は、4,709億円と前年同期に比べ29億円の減少となりました。

仮に前中間期中間調整をしなかった場合と比較すると110億円の増加となります。

以上の結果、中間経常利益は、514億円と前年同期に比べ287億円の増益となりました。仮に前中間期中間調整(140億円)をしなかった場合と比較すると146億円の増益となります。

中間経常利益から特別損失および法人税等控除後の中間利益は、311億円となりました。

なお、中間配当につきましては、1株につき30円としました。

## 2. 通期の業績見通し

平成12年度の収支は、10月1日から料金値下げの影響はあるものの、上期の電力需要の増や経営効率化によるコストの削減により、連結・単独とも経常利益は650億円程度を見込んでおります。

### 1. 連結業績見通し

(単位：億円)

売上高	10,400
経常利益	650
当期純利益	360

### 2. 単独業績見通し

(単位：億円)

売上高	9,950
経常利益	650
当期純利益	380

当社における前提となる主要諸元

販売電力量	544億kWh程度
為替レート(円/ドル)	110円/\$程度
原油CIF価格	29\$/b程度

中間連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前 期 末	比 較	科 目	当中間期末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	2,846,897	2,871,715	24,817	<u>負 債 の 部</u>			
電 気 事 業 固 定 資 産	2,177,187	2,233,433	56,245	固 定 負 債	1,798,908	1,920,089	121,180
水 力 発 電 設 備	199,865	204,948	5,083	社 債 及 び 転 換 社 債	975,672	1,075,642	99,970
汽 力 発 電 設 備	466,961	496,388	29,427	長 期 借 入 金	619,452	664,702	45,249
原 子 力 発 電 設 備	92,418	96,817	4,399	退 職 給 与 引 当 金	-	67,211	67,211
送 電 設 備	545,549	546,181	631	退 職 給 付 引 当 金	94,485	-	94,485
変 電 設 備	242,284	246,833	4,549	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	67,728	65,886	1,841
配 電 設 備	465,321	471,953	6,631	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	37,964	36,356	1,608
業 務 設 備	160,535	165,785	5,249	そ の 他 の 固 定 負 債	3,605	10,289	6,684
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	4,250	4,524	273				
そ の 他 の 固 定 資 産	63,556	66,091	2,534	流 動 負 債	606,688	536,628	70,060
固 定 資 産 仮 勘 定	310,748	291,444	19,304	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	268,998	184,733	84,264
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	310,748	291,444	19,304	短 期 借 入 金	158,220	155,549	2,671
核 燃 料	99,246	96,513	2,733	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,544	37,069	3,525
装 荷 核 燃 料 及 び 加 工 中 等 核 燃 料	99,246	96,513	2,733	そ の 他 の 流 動 負 債	145,926	159,276	13,349
投 資 等	196,158	184,232	11,925				
長 期 投 資	71,524	45,622	25,901	負 債 合 計	2,405,597	2,456,717	51,120
繰 延 税 金 資 産	47,078	59,835	12,756				
そ の 他 の 投 資 等	77,762	78,802	1,039	<u>少 数 株 主 持 分</u>			
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	207	28	179	少 数 株 主 持 分	4,164	3,527	637
流 動 資 産	147,347	139,363	7,984				
現 金 及 び 預 金	21,769	24,803	3,034	<u>資 本 の 部</u>			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	64,403	62,164	2,238	資 本 金	185,527	185,527	-
た な 卸 資 産	42,023	33,227	8,795	資 本 準 備 金	16,676	16,676	-
繰 延 税 金 資 産	7,142	5,228	1,914	連 結 剰 余 金	365,785	348,660	17,124
そ の 他 の 流 動 資 産	12,923	14,428	1,504	評 価 差 額 金	16,521	-	16,521
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	913	488	425		584,510	550,864	33,645
繰 延 資 産	14	22	8	自 己 株 式	6	2	3
そ の 他 の 繰 延 資 産	14	22	8	子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	6	6	-
合 計	2,994,260	3,011,101	16,841	資 本 合 計	584,498	550,856	33,642
				合 計	2,994,260	3,011,101	16,841



- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,788,804 百万円
2. 保証債務 106,309 百万円  
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 178,970 百万円

3. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
その他の固定資産	5,883	1,689	4,193
電気事業固定資産 業務設備	229	79	150
合計	6,113	1,769	4,344

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	862 百万円
1 年 超	3,481 百万円
合計	4,344 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	427 百万円
減価償却費相当額	427 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

貸手側

リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
その他の固定資産	263	85	177

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	58 百万円
1 年 超	196 百万円
合計	254 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	21 百万円
減価償却費	16 百万円

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1 年 内	55 百万円
1 年 超	158 百万円
合計	213 百万円

中間連結損益計算書

平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部			収益の部		
科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
営業費用	451,028	917,995	営業収益	536,303	1,049,439
電気事業営業費用	431,057	860,210	電気事業営業収益	517,152	1,000,804
その他事業営業費用	19,971	57,784	その他事業営業収益	19,151	48,635
営業利益	(85,274)	(131,444)			
営業外費用	38,407	88,884	営業外収益	4,232	8,298
支払利息	33,876	81,581	受取利息	93	628
その他の営業外費用	4,531	7,303	その他の営業外収益	4,138	7,669
中間(当期)経常費用合計	489,436	1,006,880	中間(当期)経常収益合計	540,536	1,057,738
中間(当期)経常利益	51,099	50,857			
法人税等調整前中間(当期)純利益	51,099	50,857			
法人税、住民税及び事業税	18,952	23,614			
法人税等調整額	1,181	389			
少数株主持分利益	658	18			
中間(当期)純利益	30,306	27,614			

中間連結剰余金計算書

平成12年4月1日から

平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
連結剰余金期首残高	348,660	337,522
連結剰余金期首残高	348,660	283,515
過年度税効果調整額	-	54,007
連結剰余金増加高	-	5,524
連結子会社の増加に伴う増加高	-	5,288
持分法適用会社の減少に伴う増加高	-	236
連結剰余金減少高	13,182	22,002
配 当 金	12,953	18,504
役 員 賞 与	228	234
連結子会社の増加に伴う減少高	-	734
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	2,528
中間(当期)純利益	30,306	27,614
連結剰余金中間期末(期末)残高	365,785	348,660

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		平成12年4月 1日 から 平成12年9月30日 まで	平成11年4月 1日 から 平成12年3月31日 まで
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
法人税等調整前中間(当期)純利益		51,099	50,857
減価償却費		99,247	210,263
核燃料減損額		3,398	10,747
固定資産除却損		2,734	7,318
退職給与引当金の増加額		-	214
退職給与引当金の減少額		66,325	-
退職給付引当金の増加額		94,485	-
使用済核燃料再処理引当金の増加額		1,841	5,030
原子力発電施設解体引当金の増加額		1,608	2,202
受取利息及び受取配当金		520	1,395
支払利息		33,876	81,581
受取手形及び売掛金の減少額		-	7,571
受取手形及び売掛金の増加額		1,905	-
たな卸資産の減少額		-	5,118
たな卸資産の増加額		7,815	-
支払手形及び買掛金の減少額		4,299	2,684
その他		19,225	3,737
小 計		188,200	380,564
利息及び配当金の受取額		715	1,405
利息の支払額		34,295	84,233
法人税等の支払額		11,808	17,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,811	280,071
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		77,529	177,017
投融資による支出		878	1,128
投融資の回収による収入		1,846	3,094
その他		241	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,319	172,319
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		29,854	164,239
社債の償還による支出		35,000	213,546
長期借入れによる収入		8,943	52,722
長期借入金の返済による支出		58,240	100,469
短期借入れによる収入		196,460	192,259
短期借入金の返済による支出		195,639	183,207
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		341,000	341,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		348,000	349,000
配当金の支払額		12,968	18,528
少数株主への配当金の支払額		2	9
その他		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,595	114,540
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
		-	-
. 現金及び現金同等物の増減額		7,102	6,788
. 現金及び現金同等物の期首残高		25,826	32,614
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,723	25,826

## 1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、当社は主要な子会社 中国電機製造(株)、中国企業(株)、中電工業(株)、中電プラント(株)、中電環境テクノス(株)、中電技術コンサルタント(株)、テンパール工業(株)、(株)小月製鋼所、中国計器工業(株)、中国情報システムサービス(株)、(株)中電ライフ、(株)中電アクセス、産興(株)、(株)アステル中国の14社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社 (株)中電工、福山共同火力(株)、水島共同火力(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、中国通信ネットワーク(株)の5社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### Ⅰ. 有価証券

満期保有目的債券

…主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

##### Ⅱ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### Ⅰ. 償却方法

・有形固定資産…定率法

・無形固定資産…定額法

##### Ⅱ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

#### (c) 重要な引当金の計上基準

##### Ⅰ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（8,149百万円）については、当中間期に全額を費用処理している。

#### ハ.使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

#### ニ.原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

#### (d)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### (5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

#### （追加情報）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））及び金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

それに伴い退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係るその他の固定負債を退職給付引当金に含めて表示するとともに、有価証券等の評価方法及び貸倒引当金の計上基準についても変更している。

## 2. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	517,152	19,151	536,303	-	536,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	617	34,620	35,237	(35,237)	-
計	517,770	53,771	571,541	(35,237)	536,303
営業費用	433,091	53,626	486,717	(35,688)	451,028
営業利益	84,679	144	84,824	450	85,274

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,000,804	48,635	1,049,439	-	1,049,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,392	88,223	89,615	(89,615)	-
計	1,002,196	136,858	1,139,055	(89,615)	1,049,439
営業費用	865,347	142,589	1,007,936	(89,941)	917,995
営業利益	136,849	5,731	131,118	326	131,444

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	資機材の製造・販売，電力設備建設・修繕工事の請負，電気通信事業，情報処理・情報システム設計，不動産管理，火力発電所諸装置の運転受託，事務用機器等リース，電気温水器の販売，印刷・広告

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

### (3) 海外売上高

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高が，連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高が，連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

## 有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日現在）

### 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	0	0	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	0	0	0

### 2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	7,028	33,734	26,706
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	87	134	46
その他	-	-	-
(3)その他	55	47	7
合 計	7,170	33,916	26,745

### 3．時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	9
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,263
非上場外国債券	-
その他	9,518



## デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

（通貨関連）

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いております。

（金利関連）

「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，開示の対象から除いております。